

決算

市の財政状況とお金の使い道についてお知らせします。

問 財政課 ☎(32) 1748

一般会計

実質 9億6,651 万円

の黒字決算

歳入から歳出を単純に差し引くと15億7,780万円の黒字ですが、このうち令和6年度に繰り越して使う経費(財源)が6億1,129万円あるので、実質的な収支はこうになります。

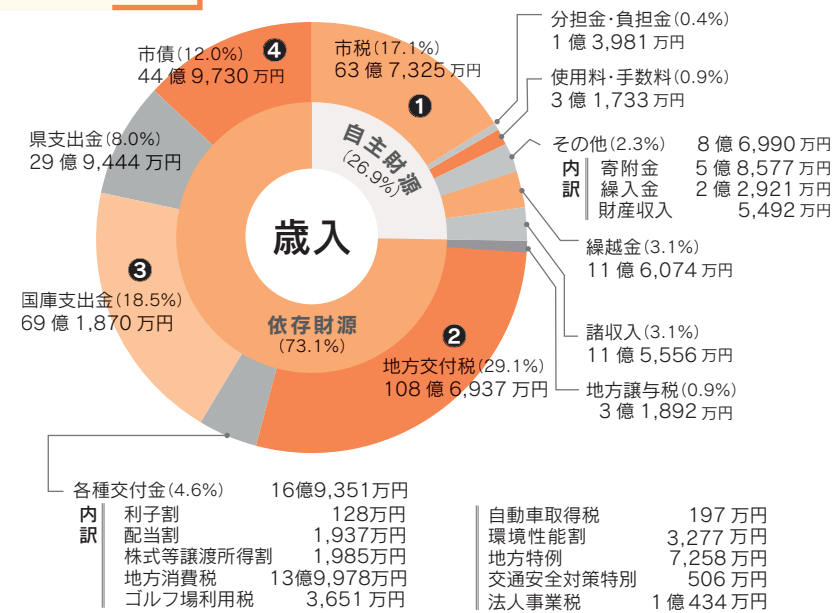
歳入

373 億 883 万円

前年度比 + 14 億 1,622 万円

主なもの

- ① 市税 市民税25億円、固定資産税31.6億円、軽自動車税2.4億円
- ② 地方交付税 普通交付税98.5億円、特別交付税10.2億円
- ③ 国庫支出金 国庫負担金42億円、国庫補助金27億円
- ④ 市債 合併特例事業債23.2億円、学校教育施設整備事業債12.8億円、過疎対策事業債2.4億円



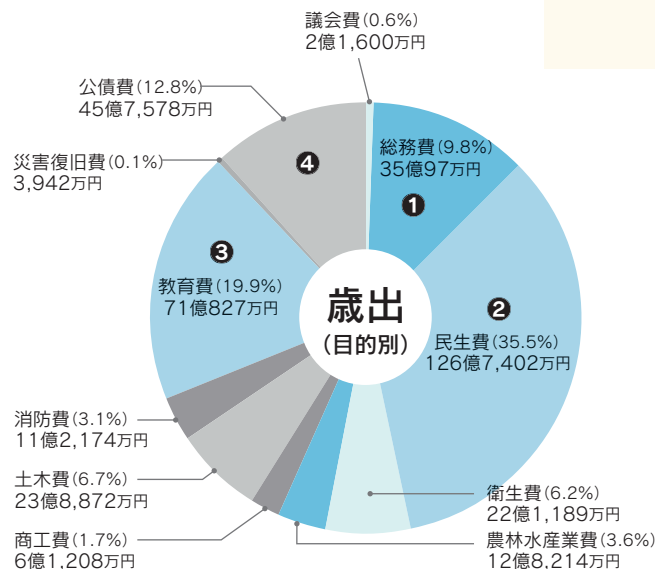
歳出 357 億 3,103 万円

前年度比 + 15 億 1,816 万円

目的別

主なもの

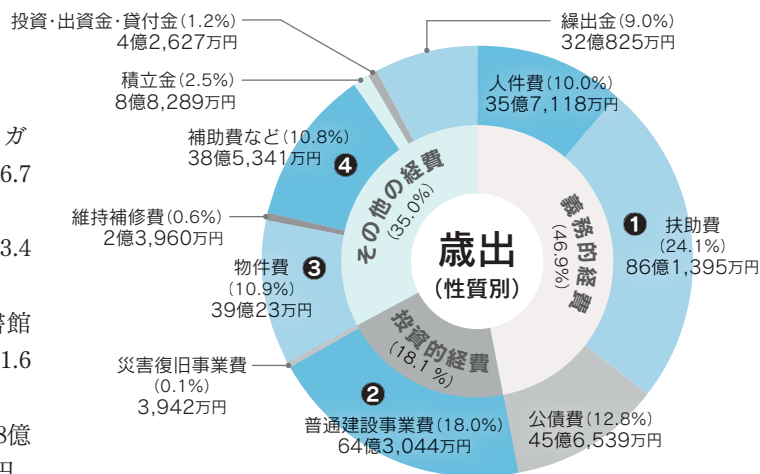
- ① 総務費 ふるさと納税事務一括代行業務委託料2.8億円、バス運行対策費補助金1.4億円
- ② 民生費 障害福祉サービス等給付費18.5億円、子ども・子育て支援費30.4億円
- ③ 教育費 松橋中学校校舎棟建替工事費16.9億円、学校給食調理配送業務委託料1.1億円
- ④ 公債費 市債元金償還金44.2億円、市債利子1.4億円



性質別

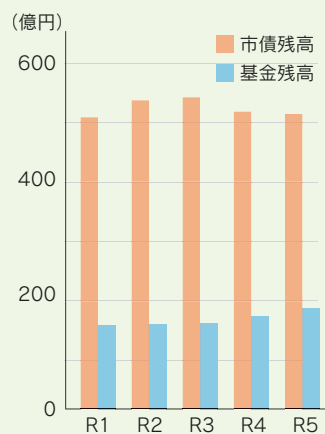
主なもの

- ① 扶助費 私立保育所運営費負担金20億円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金6.7億円
- ② 普通建設事業費 小川中学校校舎等改築工事費13.4億円、道路新設改良・維持工事費5億円
- ③ 物件費 定期予防接種業務委託料1.5億円、図書館及び不知火美術館指定管理業務委託料1.6億円
- ④ 補助費など 物価高騰対策商品券事業負担金2.8億円、学校給食費無料化事業補助金1.4億円



全会計ベース

市債・基金



一般家庭での「借金」に相当

市債 513 億 7,865 万円

前年度比 △ 4 億 53 万円
市民 1 人当たり 908,087 円

道路整備や公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要な場合に発行。道路や施設などは長期間利用されるため、世代間の負担を均衡化させるのが目的です。市債残高は、平成29年度以降は熊本地震からの復旧などの影響で増加傾向でしたが、令和4年度以降は新規発行を抑えたことで減少しています。

一般家庭での「預貯金」に相当

基金 185 億 5,924 万円

前年度比 + 14 億 3,439 万円
市民 1 人当たり 328,024 円

(内訳)
年度間の財源の不均衡を調整
財政調整基金 105億2,450万円
市債の償還財源を確保し債務を軽減
減債基金 10億3,735万円
教育や地域振興など特定の目的のために積み立てる
特定目的基金 69億9,739万円

宇城市の財政は全ての指標で「健全」な状態です

比率名	宇城市の状況			参考(基準)	
	R3年度	R4年度	R5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.58	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.58	30.00
実質公債費比率	9.1	10.4	10.7	25.0	35.0
将来負担比率	22.9	22.7	23.2	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、「—(該当なし)」で表示しています。

(単位: %)

健全化判断比率

■健全化判断比率を表す4つの指標

健全化判断比率には、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標があります。このうち一つでも「早期健全化基準」を超えるると早期健全化計画を策定し、自主的に改善努力をしなければなりません。また、「財政再生基準」を超えると財政再生計画を策定し、国などが関与して確実な再生が求められることになります。